

慶應義塾大学東アジア研究所 ニューズレター

No.14 June 2010

2009年度プロジェクト活動記録

Contents

2009年度活動記録	1
現代中国研究センターからの報告	11
現代韓国研究センターからの報告	13
シンポジウム・講演会	17
研究会	19
東アジア研究所講座	19
出版	20
東アジア研究所人事	20

*開催場所は、特に付記がない限り慶應義塾大学三田キャンパス

2009年度活動記録 ●

研究プロジェクト「近代中国の地域像」(2年目)

研究代表者

山本 英史 慶應義塾大学文学部教授

共同研究者

関根 謙 慶應義塾大学文学部教授

山本 真 筑波大学大学院人文社会科学研究科准教授

佐藤 仁史 一橋大学大学院社会学研究科准教授

一谷 和郎 中部大学文学部講師

村松 弘一 学習院大学准教授

岩間 一弘 千葉商科大学商経学部准教授

大道寺慶子 ロンドン大学アジアアフリカ研究所博士課程修了

吉田建一郎 日本学術振興会特別研究員

戸部 健 静岡大学人文学部准教授

宮田 義矢 東京大学大学院人文社会系大学院博士課程

五味 知子 慶應義塾大学大学院文学研究科博士課程

1 研究目的と方法

本研究はかつて同じ東アジア研究所(旧地域研究センター)のプロジェクトの成果として刊行した山本英史編『伝統中国の地域像』(慶應義塾大学出版会、2000年)の趣旨を継承し、それを近代中国に求めることを第一義にして、新たなプロジェクトを立ち上げたものである。その共通課題とするところは以下の点である。すなわち中国が「近代化」「西洋化」「合理化」などの波にさらされ、伝統的価値観の解体を余儀なくされるようになった時代、具体的には南京条約締結から中華人民共和国成立くらいのスパンにあって、極めてミクロな地域における人々の意識、生活様式、価値観、社会システムなどがどのような影響を受け、いかに変容するに至ったかを問うことにある。ここでは中央政府の政治・外交の転換や思想の改革などの近代史の大きな問題を取り上げるのをあえて避け、ズームレンズの倍率を「地域」にまで拡大し、それぞれの地域がそうした中央政府の動きに対してどのような変化を示すかを検証することに主眼

を置く。従って地域によってはその影響の受け方に温度差があると推測される。また取り扱い対象によってはその影響をまったく受けない地域もありうる。そうした様々な地域の様々な事象をミクロに取り上げることによって、延いては多種多様の要素で構成された中国という巨大地域の「近代化」「西洋化」「合理化」の意味を問うことが新たな中国近代史研究を開拓することになると考える。

研究者各自の関心は多様であり、扱う地域も中国各地に分散している。しかし、本研究プロジェクトはそのような対象と地域の多様性をむしろ魅力ある特徴として捉え、中国全体が「近代化」「西洋化」「合理化」にうねり始めたとき、その中国の中のミクロな地域がどのような反応を示すのかについて、いろいろな問題の中で実証的に検証していこうとするものである。こうした視点は従来の中国近代史研究にはあまり例がなく、それゆえに結果によっては学界に及ぼす影響も少なくないと思われる。

2 研究活動

○第1回研究会

日時 2009年5月23日 15:00～18:00
場所 北館 第1会議室
報告 山本英史 「本年度研究計画の概要と展望」

○第2回研究会

日時 2009年10月10日 15:00～18:00
場所 北館 第1会議室
報告 五味知子
「楊乃武と小白菜
－近代中国浙江の夫殺しと冤罪事件－」
宮田義矢
「坐功による救劫
－道院・世界紅卍字会の救劫論－」

○第3回研究会

日時 2009年11月14日 15:00～18:00
場所 北館 第1会議室
報告 山本 真
「土地改革・大衆運動と村指導層の変遷
－外来移民の役割に着目して－」
山本英史
「近代蘇州における基層社会の管理と郷村役」

○第4回研究会

日時 2009年12月12日 13:00～17:00
場所 山本英史私宅
報告 村松 弘一「西安の近代と文化財保護」
吉田建一郎
「1910、20年代の青島における獣骨・骨粉貿易」

○第5回研究会

日時 2010年1月9日 15:00～18:00
場所 旧図書館 小会議室
報告 岩間一弘
「グローバルな食文化の創造－改革・開放期上海の雲南路美食街と小紹興酒家を中心に－」

○第6回研究会

日時 2010年3月20日～21日
14:00～18:00 9:00～12:00
場所 三崎港・三崎館本館
報告 大道寺慶子
「『婦女雑誌』に見る母乳育児論の近代史：日中の比較」
佐藤 仁史
「回顧される革命－ある老基層幹部のライフヒストリーと江南農村－」
一谷 和郎
「日中戦争期晋冀魯豫辺区の貨幣流通」
戸部 健
「中華民国北京政府期における失業者対策－天津貧民半日学社の活動を中心に－」
関根 謙
「戦時首都重慶における文化状況－非主流のメディアと基督教会の活動をもとに－」

3 国際ワークショップ

○「江南基層社会におけるフィールドワークの現状と課題」

日時 2009年10月24日 14:00～17:30
場所 大学院校舎8階
東アジア研究所共同研究室1
報告 侯 楊方
(上海・復旦大学歴史地理研究中心教授)
「民国江蘇省青浦県兩個村鎮地籍及其土地利用」

太田 出(兵庫県立大学経済学部准教授)
佐藤仁史
(一橋大学大学院社会学研究科准教授)
「船上生活者からみる近現代中国の基層
社会－浙江省建德・桐廬九姓漁戸口述調
査に即して－」

○「明清時代の秩序形成と地方統治」

日 時 2009年10月31日 14:00～17:30

場 所 大学院校舎8階

東アジア研究所共同研究室1

報 告 巫 仁恕

(台湾・国立中央研究院近代史研究所副研究員)

「明清城市民變的研究」

陳 支平(厦門大学国学研究院教授)

「従民間文書看清代海峽兩岸の移民模式」

4 報告要旨(抜粋)

○五味知子「楊乃武と小白菜－近代中国浙江の夫殺し冤罪事件」

本報告で取り上げた楊乃武小白菜案は、浙江で1873年に発生し1877年に結審した有名な夫殺し冤罪事件である。この事件と裁判の過程に関しては、档案、新聞、日記などの史料が多く残されている。本報告では、これらを用いて、冤罪発生の原因と、冤罪が晴らされる過程を追いながら、浙江出身者の人間関係や新聞報道のありかたなどについて検討した。その結果、本事件は冤罪発生までは清代の典型的捜査・裁判の様相を示しているが、その解決過程においては特徴的な要素が見られることがわかった。冤罪が晴らされるにあたっては、浙江出身の京官の集団具奏や、浙江出身者が編集のまとめ役を担っていた『申報』という新聞の一連の報道などがあった。浙江ネットワークやメディアの影響力について、今後さらに検討を深めていきたい。

○宮田義矢「坐功による救劫－道院・世界紅卍字会の救劫論－」

中華民国期に活動した民間の慈善団体の中には、少なからず宗教団体を母体とするものが存在した。一般にキリスト教系慈善団体の活動が知られるが、実は中国の新宗教も活発に慈善事業に取り組んでいた。1922年に成立した世界紅卍字会は、こうした新宗教系慈善団体の中でも特に規模の大

きな団体である。赤十字(紅十字会)の名を模し、国際的な展開を志向した同団体であるが、その母体は道院という新宗教であった。道院は1916年頃、山東省浜県の県署内でもたれていた扶乩の集い(乩壇)を前身に、1921年に済南で成立した宗教団体である。扶乩によって編まれた經典『太乙北極真經』を信奉しており、その教義は大災害(災劫)の到来を善行によって回避すること(救劫)を説くものであった。彼らが世界紅卍字会という慈善事業に従事する外郭団体を組織したのも、一つにはこの救劫の教義に動機づけられてのことだといえる。本研究では、世界紅卍字会の先進的な慈善活動と、道院の踏襲する伝統的な信仰の関係性を考察した。

○山本真「山西省における土地改革・大衆運動と村指導層の変遷－山西省臨汾高河店村での調査に基づいて－」

清末から民国時期、自然災害や社会動乱を背景として、山西省南部の諸県には周辺から難民が流入し、小作や雇農として最貧困層を形成した。共産党は、こうした貧困な外来移民を働きかけの対象とした。ただし、1948年の春の極左路線の修正後に土地改革が行われた臨汾市高河店では、土地改革での闘争は穏健なものに止まった。これは同村においては民国時期に経済状況が小康情況にあり、社会対立が深刻ではなかったという背景と、当該時期の共産党の政策的意向とが相俟ったことに起因する。ただし、元来少なからず存在した本村人による排他的な意識は、土地改革での果実の分配をめぐる助長され、外来戸に対する不信感として長きに亘り持続した。60年代前半に四清運動が開始されると、新たに幹部に抜擢されたのはこうした外来戸であった。山西における革命闘争、政治運動の展開については、時期により偏差がみられるものの、外来戸が一定の役割を果たし続けたといえる。また戦後内戦時期の山西において展開された革命・大衆運動のあり方は山西省南部の生態環境と社会経済構造に大きく規定されたのである。

○村松弘一「西安の近代と文化財保護」

清末民国初の中国において、文物を収集・保管・展示する場としての「博物館」は、近代における「地域」のまとめりや「国家」としてのまとめりをつくり

だす「しかけ」として機能した。本報告では、陝西省の古都・西安において、碑林がどのような過程を経て博物館となったかについて検討した。清末民国初の西安では、大秦景教流行中国碑流出未遂事件や唐昭陵六駿流出事件など、日本・欧米の探検隊や骨董商によって、文物が流出する事件が多発した。これらの事件を契機に文廟の碑林は文物の収蔵庫としての利用が始まる。しかし、中国国内からの文物の流出は後を立たず、1930年代になり南京において「古物保存法」が成立し、中央古物保管委員会が設置された。ちょうど同じ時期の1932年に設置された西京籌備委員会では、西京陪都準備のための測量や道路建設、茂陵・昭陵等の修復工事がおこなわれた。1941年以降になると、重慶政府によって設置された西北芸術文物考察団の協力の下、文物の破壊・流出防止に関する文物保護事業が展開する。その過程のなかで、文物保管庫としての碑林の重要性が高まり、1944年に至り陝西省歴史博物館が開設されることとなった。

○吉田建一郎「1910、20年代の青島における獣骨・骨粉貿易」

本報告では、山東の様々な特産品が日本向けを中心に活発に輸出された1910、20年代の青島で、主に肥料として利用された獣骨と骨粉の輸出がどのように推移したのかを紹介した。1910年代初期は獣骨の輸出が中心であったが、1910年代後半以降、骨粉の輸出が獣骨の輸出を大きく上回るようになった。骨粉輸出の活発化には、日本、インド、ベルギーを中心とする世界の骨粉貿易の変動が深く関わっていた。獣骨と骨粉の活発な輸出は、戦後恐慌(1920年)、山東還付(1922年)を経たのちも続いた。ただしそれは、獣骨の集散をめぐる天津との競争や日本の獣骨消費のあり方に大きく規定されていた。以上をふまえて結論では次の2点を強調した。(1)個別商品に焦点をあてた貿易史研究が、近代山東経済史でしばしば言及される「日本の占領統治期(1914 - 22年)」という時期区分の相対化につながりうる。(2)貿易量(額)の増加を、単に青島と日本の関係の緊密化と捉えるのではなく、貿易量(額)の増加を抑える作用をもった要素にも留意しながら、近代山東経済の発展の自身を論じる必要がある。

○岩間一弘「グローバルな食文化の創造 - 改革・開放期上海の雲南路美食街と小紹興酒家を中心に -」

本報告は、上海の雲南路美食街(グルメ街)を事例として、中国における「改革」「開放」が、都市の商業街区や消費生活をどのように変えてきたのかを論じた。上海で最も早くからある雲南路の美食街は、70年余りの歴史を有する。フランス租界内の八里橋路(現在の雲南路)あたりでは、第2次上海事変(1937年)の後、各地からやってきた難民が屋台を開いて生計を立てるようになった。人民共和国成立後の1950年代には、この街区の屋台店主たちが集団化されて、黄浦区第一飲食公司という企業に帰属することになった。1980年代には黄浦区第一飲食公司の改革が始まり、87年には小紹興集団に改組され、それが中心となって雲南路の美食街を発展させ、91年には大世界美食街が成立した。大世界美食街とその中心店の小紹興酒店は、沈嘉祿の小説『小紹興伝奇』が1993年にテレビドラマ化されて高視聴率を獲得すると、全国的に有名になり賑わいを見せた。雲南路美食街では近年、各レストランの経営状態が悪化して、店舗を又貸しする店が増えていたが、2008年には本年の上海万博に向けた「模範街」と定められて、新たなバカンス・レジャーの街区として再開された。

○大道寺慶子「『婦女雑誌』に見る母乳育児論の近代史：日中の比較」

母乳育児とは医科学・社会論・文化的行為が交叉する領域であり、例えば伝統的な食餌や育児に関する昔ながらの教え、社会が求める母子像など、様々な要素が介在する。本報告では『婦女雑誌』を中心として、二十世紀前半の上海における母乳育児論が、いかに時代の身体観・社会的規範・慣習等に大きく規定されていたかを明らかにする。その研究手法としては、同時代の日本との比較が有効である。なぜなら特に初期の『婦女雑誌』においては、日本の育児書が部分的に転載されたり、日本の事例が紹介されたりなど、或る程度の日本からの影響が認められるからである。江戸～昭和期における日本の母乳育児については、人乳(実母か乳母か)・獣乳・人工乳をめぐり、胎毒に基づく病理観や乳母への階層差意識、獣乳や人工乳の科学的分析や資本産業の介入など、様々な論が

展開されている。こうした日本の事例と比較しつつ、上海の母乳育児論の諸相を考察する。

○佐藤仁史「回顧される革命－ある老基層幹部のライフヒストリーと江南農村－」

本報告では、オーラルヒストリーの手法を用いた地域史研究の可能性について論じた。1980年代後半以降、外国人研究者による中国農村調査は少なからぬ成果が蓄積されてきた。それらにおいては史料と同様の性質を有すると見なして口述記録を使用してきたように思われる。これに対して本報告は、オーラルヒストリーが有する「主観的なリアリティ」の側面に着目し、江南農村の一老基層幹部が記した回想録が再構成する歴史像・地域像を分析するものである。

○一谷和郎「日中戦争期晋冀魯豫辺区の貨幣流通」

本報告では、日中戦争期の晋冀魯豫辺区を対象として、革命根拠地政権がそこで発行した貨幣の流通に着目しながら、共産党の権力浸透について論じた。華北への進出にあたって共産党は、当初財源確保の観点から発券を構想した。工作を主導したのは八路軍129師および党北方局であったが、多数の青年知識人や都市の手工業者が紙幣印刷ないし銀行創設に動員され、参画した。1940－41年、共産党は各革命根拠地における貨幣主権を主張しはじめる。晋冀魯豫辺区では、1941年9月公布の施政綱領のなかで冀南幣を太行、太岳、冀南、魯西の4大戦略区における地域本位貨幣であると規定した。そのことは蒋介石や鹿鐘麟河北省主席らの拒絶反応を招いたが、革命根拠地政権は旧貨幣や敵貨幣の回収等行政的手段により支持の動員を行なう一方で、域内外の物資と貨幣の流通を媒介する集散地を制御し、商人との統一戦線を進めていった。すなわち、冀南幣は政権の法的権威により流通を維持されながら、他方では交易を通じて社会に普及した貨幣であったといえる。その意味で、それは革命根拠地政権の経済的基盤を確立させたのである。

○戸部健「中華民国北京政府期における失業者対策－天津貧民半日学社の活動を中心に－」

近代中国において、地方の学校教育を主管したのは主に各市・県の教育行政機関である。しかし、中華民国北京政府期(1912年－1928年)には、教

育行政機関以外の組織が学校教育を主管する例も多く見られた。なかでも天津では、地元の警察が、貧民半日学社という学校を建てて、失学者、特に貧民に対して独自の教育を行っていた。本報告では、まず(1)この貧民半日学社が生まれた天津の時代的・社会的背景について考察した上で、次に(2)貧民半日学社の活動内容について紹介し、さらに(3)貧民半日学社をどのような人が、どのような理由から支持したのかについて検討した。そして最後に、(4)貧民半日学社が、1920年以降活発化した平民教育運動とどのような関係をもったのかについて言及した。以上の考察を通して、学校教育史における北京政府期の特異性、およびその中における天津という地域の特異性について明らかにしようとした。

○関根謙「戦時首都重慶における文化状況－非主流のメディアと基督教会の活動をもとに－」

1930年代後期重慶が戦時首都となり、日本軍の猛爆下で中国の抵抗の要となっていたとき、この都市には予想以上に豊かな文化活動が展開されていた。本報告では、国共両党の合作と離反の複雑な政治背景によって、これまで一面的な取り上げ方しかされてこなかったこの領域で、特にプロテスタント系基督教会などの実際の活動を検証するとともに、国内メディアの相互関係と自由主義的志向を抱いた文化人たちの動向、市民の中に広がっていく演劇活動、海外文化思潮の影響と翻訳体制の状況などを明らかにする。この過程でコミンテルンの強力な指導と中共の特殊な反応、胡風派と呼ばれた文化人たちの苦悩も明らかになる。また担当者が先の四川大地震以後に、実際綿竹などいくつかのキリスト教会の取材を経て確認できた、四川という独特な政治的文化的背景を持った地域の特徴について報告し、それが戦時首都時代の重慶の理解に大きな示唆を与えるものである点についても述べる。

5 今後の計画

今後はプロジェクトメンバー各自が論文執筆活動に従事することに努力し、2011年3月までに研究成果を出版刊行して公表することを目標にしたいと考える。

(文責：山本英史)

研究プロジェクト「中国における市場秩序と制度に関する歴史分析」(2年目)

研究代表者

古田 和子 慶應義塾大学経済学部教授

共同研究者

青木 敦 大阪大学大学院文学研究科准教授

金丸 裕一 立命館大学経済学部教授

神田さやこ 慶應義塾大学経済学部准教授

岸本 美緒 お茶の水女子大学文教育学部教授

武内 房司 学習院大学大学院人文科学研究科教授

本野 英一 早稲田大学政治経済学術院教授

李 培徳 香港大学アジア研究センター助理教授

林 満紅 Academia Historica, President

1 研究目的

本プロジェクトは、中華帝国および民国期中国における経済秩序の特徴を、市場とそれを支える制度の視点から考察することを課題とした。

中国では前近代から活発な市場取引の展開が見られ、人々の市場参加志向はきわめて高かった。他の前近代社会には、土地売買に対する規制や世襲によって固定された社会的分業が広く観察されるが、中国には少なくとも宋代以降、このような状況は原則としては存在せず、経済活動の主要部分は民間による契約にもとづいて行われるものであった。他方、排他的所有権をもつ主体が非人格的・匿名的な取引を行うという意味での「近代的市場」とは異なる特徴も存在していた。所有権を保護する法律やその実効性を保障する第三者機関などの制度も整備されなかったために、市場はきわめて競争的で不安定であった。このような状況のなかで、市場の秩序はどのように維持されていたのか。本研究では、このような観点から中国の市場システムの特徴を検討してきた。

2 研究活動

本課題を検討するために、国内および台湾、香港から、中国市場史の専門家を招請した研究グループを組織した。2008年度(初年度)は、まず8月に国内メンバーによる研究会を開催、年度末には海外のメンバーその他専門家も招聘し、慶應義塾大学において慶應義塾大学経商連携グローバルCOEプログラムとの共催で国際ワークシ

ョップを開催した。国際ワークショップでは、相互の研究内容の紹介を兼ねた研究報告がなされ、研究テーマに関して活発なディスカッションが展開された。

プロジェクト2年目にあたる本年度は、8月にオランダで開催される世界経済史学会でのセッション報告に向けて、各自、報告ペーパーの作成にあたった。7月にはセッションの打ち合わせのために、国内メンバーで集まり報告内容の確認とスケジュールの確定作業を行った。

8月2日～7日にユトレヒト大学で開催された15th World Economic History Congressは、経済史関連の世界最大の学会 International Economic History Association が3年に一度開催する学会である。本プロジェクトは、Market Order in China Reconsidered: From the Song Dynasty to the Republican Periodと題するセッションを組織して、プロジェクト・メンバーを中心に、他に3名の専門家も加えて、以下のような研究報告を行った。まず導入部では、研究代表者がセッションの趣旨説明の報告を行い、続いて第1部では、中国の要素市場の特徴を宋代と明清代との相違に注目して報告した。第2部では、従来の中国市場史の見方に対して新たな再検討を迫る3本の報告がなされ、第3部では、清代から民国期の市場とそれを支える制度に関するケーススタディが報告された。

○ Introduction:

Kazuko Furuta, Why and How Do We Reconsider Market Order in China from the Song Dynasty to the Republican Period?

Part I: Chinese Factor Markets in and before the Ming-Qing Period

Atsushi Aoki, Institutionalism in Sung Legal Culture: What's unique and What's not about Chinese Way of Land Transaction

Part II: Reappraisals

Man-houng Lin, China's Native Opium Market, 1870s-1906

Mio Kishimoto, Chinese Market Structure in the Late Ming and Early Qing Period

Kazuko Furuta, Information Asymmetry and Market Order in China: An Open Economy of the Late Nineteenth and Early Twentieth Centuries

○ Comments on Part I and II by Linda Grove

Part III: What Enabled Markets Work under Risky, Tricky and Fierce Competition ?

Eiichi Motono, The Market System in Late Qing and Early Republican Periods, 1870-1919

Pui-tak Lee, Between Networks and Institution: How Shanghai Commercial and Savings Bank Operated its Branches in the 1920s and 1930s ?

Tsu-yu Chen, The Silk Filature Industry in the Wuxi Area during the Sino-Japanese War, 1938-1943

Kai Yiu Chan, Re-Examining the Role of Intermediaries in China's Market Order: Case Studies of Shanghai's Manufactures, c.a. 1800-1936

○ Commentary on Part III and General Discussion

セッションは、ヨーロッパ、オーストラリア、アメリカ、中国、日本等の中国史・アジア史の専門家から質問が相次ぎ、実り多い研究交流の場になった。

2010年2月には国内メンバーによる研究会を開き、民国期中国における商標法成立をめぐる日中英間の対立をテーマとする報告が行われた。また、本プロジェクトの成果報告の出版について打ち合わせ、今後のスケジュールを確認した。

以上の研究活動をとおして、本プロジェクトは、1)前近代から市場経済の展開がみられ、かつ一種の文化的個性を持ち続けている中国を対象として、その経済秩序をトータルに分析することの意義を明らかにした。また、2)近年の経済学では従来の市場モデルとは異なり、市場概念そのものに広がりが見られること、したがって、近年の経済学における変化を考えると、歴史的中国の市場秩序研究が経済学の理論的展開に資するところは極めて大きいことを明らかにした。そして、本プロジェクトの最大の成果は、「中国における市場秩序と制度に関する歴史分析」に関する国際的な研究を深化・促進することができた点にある。

(文責：古田和子)

研究プロジェクト「アジア太平洋地域におけるマイグレーションと日本の外国人受け入れに関する総合的研究」(1年目)

研究代表者

吉原 和男 慶應義塾大学文学部教授

共同研究者

鈴木 正崇 慶應義塾大学文学部教授

柳田 利夫 慶應義塾大学文学部教授

倉沢 愛子 慶應義塾経済学部教授

関根 政美 慶應義塾法学部教授

浅川 晃広 名古屋大学大学院国際開発研究科講師

吉原 直樹 東北大学大学院文学研究科教授

1 研究目的

本プロジェクトは、アジアの人びとのマイグレーション(移民・移住など人の国際移動)を総合的に研究する。グローバリゼーション時代における日本在住外国人の人口増加および我が国の多文化化と近未来における日本人労働人口の減少に対応した総合政策を立案していくための基礎研究を推進する。言うまでもなく総合政策自体は主に国や自治体の行政に関わるが、各分野の研究成果を総合した基礎文献の刊行は重要かつ期待されているので、日本での在住人口が多いアジアから国際移動する人びとについての歴史学、社会学、経済学、政治学、文化人類学分野の研究を総括する議論を目指す。またアジア太平洋地域の諸国家におけるアジア人とそれ以外の地域からのマイグレーションについての比較考察が重要視される。塾外の研究者を多く招いて共同の研究発表の場を設けて、従来の研究成果を整理・総合して論文集や仮称『読む事典：人の移動、日本とアジア』の編集企画の基盤とする。

2 研究活動

過去3年度の間に慶應義塾の学事振興資金の援助を受けたプロジェクト(アジア移民研究会)の研究集会12回(中間報告書として『アジア遊学』117号、特集<吉原和男、浅川晃広 共編著>「日本で暮らす外国人：地方都市の日系人・アジア人」勉強出版、2008年12月を刊行)、および今年度の6回の研究集会を通じて各分野の研究者との研究交流が実現した。このプロジェクトでは塾法学部のCOEおよびGCOEから3回の運営資金援助を

受けてミニシンポジウムを実施している(2007年7月、2008年1月、2009年1月実施)。また2009年7月には東北大学東北アジア研究センターの比較移民研究会との合同シンポジウムを慶應義塾大学にて実施した。

本プロジェクトの研究対象は、アジア太平洋地域の域内および域外からアジアへ移動する人びとを中心に、当該地域におけるマイグレーションの歴史と人口学的特色、移民関連の法制、マイグレーションに関わる社会・経済組織の現状に関する各分野における研究を把握し、労働人口の減少時代における日本在住の外国人に関する総合政策立案に寄与しうる基礎研究を進める。

今年度は倉沢愛子がインドネシアにて、鈴木正崇がインドにて、吉原和男がタイにて各々現地調査を実施した。

研究集会の概要

第1回研究会

日時 5月23日(土) 1:30 開始

会場 第一校舎 110 番教室

司会 吉原和男

コメンテーター 五島文雄(静岡県立大学)

<発表1>

発表者 奈倉京子(京都文教大学)

論題 「日本からの『海帰』に関する調査報告：厦門、広州における聞き取りをもとに」

<発表2>

発表者 王 雪萍(関西学院大学)

論題 「建国初期中国の留学生・華僑政策と帰国留日学生・華僑」

第2回研究会

日時 6月13日(土) 1:15 開場

会場 東館 G-SEC Lab

司会 吉原和男、柳田利夫

共通テーマ 「日本の地方自治体における外国人受け入れと定住化の現状－自治体行政と日本の移民政策の課題を考える－」

<発表1> 1:30 開始

発表者 倉沢 幸(愛知学泉大学)

論題 「外国人労働者の増加と地方都市の対応－愛知県岡崎市を事例に－」

コメンテーター 池上重弘(静岡文化芸術大学)

<発表2> 3:45 開始

発表者 渡辺直由(岐阜県美濃加茂市長)

坂井嘉巳

(美濃加茂市前・経営企画部多文化共生室長)

論題 「外国人集住都市会議の座長都市を終えて」

コメンテーター 片山善博(慶應義塾大学)

<総合討論> 17:00～18:00

第3回研究会

東北大学東北アジア研究センターの比較移民研究会(代表：李仁子)との合同企画で実施した。

日時 7月11日(土) 12:30 開場

会場 日吉キャンパス、来往舎大会議室

コーディネーター 吉原和男、李 仁子

<発表1> 司会：吉原

13:00～14:20

発表者 明石純一(筑波大学)

論題 「日本とアジア近隣諸国における移民政策と社会統合」

コメント：浅川晃広(名古屋大学)

<発表2> 司会：李

14:30～15:50

発表者 豊田三佳(National University of Singapore)

論題 「シンガポールの社会福祉政策と外国人ケア労働者」

コメント：木曾恵子(東北大学)

<発表3> 司会：李

16:00～17:20

発表者 佐藤悦子(東北大学大学院 DC)

論題 「ブラジルにおける初期の日系カトリック教会と日本人スターによる布教活動」

コメント：寺澤宏美(名古屋大学大学院 DC)

<発表4> 司会：吉原

17:30～18:40

発表者 石川朝子(大阪大学大学院 DC)

論題 「多民族・多文化化する中華学校のアイデンティティ形成・保持の教育－神戸中華同文学校の学校文化の変容に着目して－」

コメント：山本須美子(東洋大学)

日時 7月12日(日) 10:30 開場

会場 日吉キャンパス、来往舎中会議室

<発表5> 司会：吉原

10:30～11:50

発表者 能勢桂介(立命館大学大学院 DC)

論題 「移民の子の社会的排除－学校から正規雇用の接続困難」

コメント：倉沢宰(愛知学泉大学)
＜総合討論＞ 司会：吉原和男、李 仁子
14:30～16:00
「総括コメント」：吉原直樹(東北大学)

第4回研究会

日時 10月17日(土) 13:20 開場
会場 第一校舎 101 番教室
司会 吉原和男
コーディネイター 柳田利夫
＜研究発表＞ 13:30～15:00
発表者 三田千代子(上智大学)
論題 「在日ブラジル人の社会経済生活－アンケート調査から－」
＜コメント＞ 15:20～16:30
小池洋一(立命館大学)
「ブラジル人の日本における就労環境から」
杉村美紀(上智大学)
「多文化教育：日本とアジアの中華学校」
柳田利夫(慶應義塾大学)
「在日ペルー人との比較から」
＜発表者応答＞ 16:30～17:00
＜総合討論＞ 17:00～17:30 座長：柳田利夫

第5回研究会

日時 11月13日(金) 18:00 開場
会場 南館5階 ディスカッションルーム
司会 吉原和男
＜研究発表＞ 18:20～19:00
発表者 寺澤宏美(名古屋大学大学院 DC)
論題 「ペルー人コミュニティ、その形成と存続」
＜コメント＞ 19:10～19:40
山脇千賀子(文教大学国際学部)
柳田 利夫(慶應義塾大学文学部)
＜総合討論＞ 19:40～20:10

第6回研究会

法学部 GCOE の支援を受けてシンポジウム形式で開催した。
日時 2010年1月9日(土) 12:30 開場
会場 東館8階ホール
司会 吉原和男
コーディネイター 吉原和男、浅川晃広
共通論題 「入管法改正 20 年後の日本」

＜発表＞
13:00～13:40
発表者 榎本行雄(行政書士)
論題 「実務家からみた 1990 年以降の入管行政の課題」
13:50～14:30
発表者 君塚 宏(法務省入国管理局)
論題 「2009 年入管法改正と今後の入管政策」
14:40～15:20
発表者 明石純一(筑波大学)
論題 「入管政策の 20 年と今後の課題：“1990 年体制” の再検討」
＜コメント＞
15:40～16:00 近藤 敦(名城大学)
16:10～16:30 松宮 朝(愛知県立大学)
16:40～17:00 川村千鶴子(大東文化大学)
＜発表者応答＞ 17:15～18:00
＜総合討論＞ 18:00～18:30
座長：関根政美(慶應義塾大学)
浅川晃広(名古屋大学)

『読む事典：人の移動、日本とアジア』の刊行企画についての特別研究会実施

2009 年 9 月 7 日、10 月 31 日、11 月 27 日、12 月 9 日には事典の刊行準備として、編者と出版社側担当者を含む出席者が研究会を開いた。研究発表のテーマは以下の通りである。

蘭 信三(上智大学)
「アジアの近代と人の移動」
伊豫谷 登士翁(一橋大学)
「グローバル化と移民労働者、人の移動とジェンダー」
関根政美(慶應義塾大学)
「日本の入国管理と多文化共生」
吉原和男(慶應義塾大学)
「エスニシティと社会統合：宗教・家族・教育」
吉原直樹(東北大学)
「変容する移民コミュニティと多重化するメディア」
山下晋司(東京大学)
「観光とライフスタイル移住」
(文責：吉原和男)

研究プロジェクト「戦時期アジア地域内諸都市の発展と社会変動－1930～50年代の生活・営業・移動を中心に－」（1年目）

研究代表者

柳沢 遊 慶應義塾大学経済学部教授

共同研究者

平野 隆 慶應義塾大学商学部教授

難波ちづる 慶應義塾大学経済学部准教授

金 明洙 慶應義塾大学経済学部助教

木村 健二 下関市立大学教授

山本 裕 香川大学経済学部専任講師

張 暁紅 大連理工大学管理学院専任講師

浅田 進史 首都大学東京都市教養学部助教

竹野 学 札幌医科大学医学部非常勤講師

1 研究目的

本研究の課題は、1930～50年代初頭の日本帝国勢力圏都市における社会変動と経済発展を比較的に考察することである。比較の基準は、橋谷弘氏の研究を一つの基準として、・日本人の移動と定着、・日本人と現地の人々の社会関係(分業と協業、支配と従属など)の構築とその変容、・日本植民地下(占領下)の経済発展の特徴、・戦争・戦時体制下の社会変動・経済変動と、戦後地域社会への展望、におかれた。都市ごとの比較史的検討を通じて、植民地(勢力圏)都市の工業化、「植民地的近代」の浸透程度、日本人居留民社会の推移、現地民衆の生活構造の動態を明らかにすることが期待される。近年、第二次大戦期における日本社会の「平準化」「同質化」を指摘する一部の研究が出現しているが、本共同研究を通じて戦時日本勢力圏都市「平準化」に回収されない社会・経済の諸相を多面的に解明していくことを目指している。

2 研究方法

本プロジェクト1年目の2009年度は、各メンバーの資料収集と相互研究交流を精力的に行なった。すなわち、5回の研究会を開催し、15報告について討論を行なった。また、研究会メンバーの3人は、3月8日から12日まで、長春市にある吉林省社会科学院満鉄資料館・撫順市档案馆などで、資料の閲覧と収集を行なった。

3 研究活動

3-1 研究会

○第1回研究会

日時 2009年4月4日(土)

場所 慶應義塾大学研究棟 522号室

報告① 柳沢遊

「戦時期アジア地域内諸都市史研究の現状と課題」

報告② 金明洙

「戦時期における永登浦工場地帯の拡大と朝鮮人労働者」

報告③ 山本裕

「『満州国』期における石炭配給システムの成立と地域的展開」

報告④ 竹野学

「1940年代の樺太内都市－研究のこれまでとこれから－」

その他のメンバーも研究を中心とした自己紹介を行なう。

○第2回研究会

日時 2009年7月10日(金)

場所 東館8階 小会議室

報告① 浅田進史

「植民地都市の戦争経験－日独戦争におけるドイツ総督府の戦時体制構築を中心に－」

報告② 張暁紅

「戦時統制期の日本勢力圏都市－奉天の工業実態－」

○第3回研究会

日時 2009年11月3日(火)

場所 研究室棟 522号室

報告① 木村健二

「山口県における陰陽連絡鉄道と油蔭航路計画」

報告② 柳沢遊

「1940年代末大連引揚者の再就職」

報告③ 平野隆

「戦時期における日本百貨店の植民地進出－京城(現ソウル)の事例を中心に－」

○第4回研究会

日時 2009年11月15日(日)

場所 下関市海峡メッセ8階会議室

報告① 浅田進史

「グローバル化のなかのドイツ帝国」

報告② 木村健二

「流通拠点としての釜山港の変遷：再論」

報告③ 柳沢遊

「日本帝国勢力圏下都市史研究の課題」

報告④ 金明洙

「来年度合同シンポジウム構想について」

○第5回研究会

日 時 2010年2月24日(水)

場 所 研究室棟 522号室

報告① 張暁紅

「『満洲国』期における都市奉天の工業化」

報告② 竹野学

「保障占領下の樺太における日本人の活動」

3-2 現地調査(フィールドワーク)

○山本裕・張暁紅・金明洙

中国の長春市にある吉林省社会科学院満鉄資料館、撫順市档案馆、大連満鉄本社・満鉄調査部図書館・大連図書館などにおいてそれぞれ資料調査を行なう。金明洙は別の研究費で同行し同じく資料調査を行い、青島まで足を運びフィールドワークを行なった。

4 研究成果

本研究グループの研究は、大連・瀋陽・ソウル・サイゴン・長春など、都市を対象として、戦時下の工業化、人口移動(移民)、配給機構の整備、日本軍の駐屯と現地社会の対応などについて一定の研究成果をあげてきた。2009年度は、各研究メンバーが行ってきた実証研究の内容を紹介しつつ、「戦時期アジア地域内都市の発展と社会変動」という共通テーマにどのように連携・架橋していくかについての模索がなされた。

研究会を通じて、①戦時期に、都市・都市郊外に日本資本の工場の誘致がすすみ、それが現地民族系下請工場の集積や労働者街の形成をもたらすこと(奉天の鉄西地区、ソウルの永登浦、大連の沙河口地区)が明らかになった。また②戦時期の都市では、港湾の鉄道の整備、倉庫建設など物流の拡大に対応する生産基盤の拡充が求められていくことが明らかになった(釜山・大連の事例)。さらに、③植民地都市の社会構造研究においては、欧米帝国主義の遺産がどのように継承・再編成されるかが大切であり、都市の後背地経済との関連

に注目することも必要となること(青島の事例)が解明された。最後に④戦時期といえども、都市の一部に本国社会より一歩進んだ「植民地的近代」が現出し、多様な文化と資本が交錯する局面がみられること(ソウル)も指摘された。これらの問題提起は、橋谷弘『帝国日本の植民地都市』(吉川弘文館、2004年)の研究視点を一部継承しつつ、乗り越えるものであり、2010年度以降の実証的深化が待たれるところである。

(文責：柳沢 遊)

現代中国研究センターからの報告 ●

現代中国研究センターでは、「中国の政治的ガバナンス」を研究するにあたり、一層多角的に研究活動を進めることに注力した。全体の研究活動としては、海外から研究者を招いて3度の全体研究会を開催、公開討論の場であるランチセミナー(ほぼ毎月開催)と併せて、多様な観点から中国を議論することができた。2009年9月以降の主な研究活動は次の通りである。

①第一回全体研究会 “The Dynamics of China's Use of Force (1949 - 2009)”

講 師 孫 学峰 氏(清華大学国際問題研究所)

日 時 2009年11月5日(木) 17:00 ~ 19:00

場 所 大学院校舎8階 東アジア研究所

共同研究室1

[使用言語：英語]

報告要旨：

中国の安全保障問題をテーマに、新進気鋭の専門家である孫学峰氏を講師に招いてご講演をいただいた。孫氏は中国の経済的台頭(Economic Rise)が周辺諸国の対中依存と対中脅威認識を同時に高めている現状に鑑み、このような状況下で中国は軍事力を行使することがあり得るかという問題を提起した。

まず孫氏は中華人民共和国建国(1949年)以降に中国が軍事力を行使したケースを分析し、軍事力行使の政策決定がなされたケースを、①領土問題：侵略の可能性や戦略的包囲にさらされたケース、②独立問題(主として台湾問題)：分離した軍事力に対する外部(米国など)からの援助が増加したケース、の2つに区分した。さらに、中国からの地理的近接性や当時のスーパーパワーとの関係を考

慮し、4つに分類した上で孫氏は、中国の軍事力行使の必要条件を次のように結論付けた。第一に台湾問題における中国の軍事力行使には台湾そのものの域内状況よりも、米国の対台湾政策がより影響力を持つ、そして第二に、侵略の可能性や戦略的包囲への脅威が強く感じられる場合は、経済的相互依存関係に関わりなく中国は軍事力行使を選択する。

以上の研究報告に対し、フロアからは数多くの質問が寄せられた。「現在進行している軍備改善・軍事費増加の意図をどのように解釈するか」など、中国の軍事的意図を問う質問が最も多かったが、その他にも「経済発展が進めば進むほど、むしろその経済的利益を維持するための軍事力行使が必要とされるのではないか」等の経済発展との関連性、あるいは中国国内の世論に関する質問が挙げられた。

孫氏は、「従来、経済発展をした国は軍事力も強化するのが自然な流れであったが、現状の東アジア地域では米国による安定維持を望む声が強」と中国の「ジレンマ」を説明し、「なぜ中国による『安定維持』が望まれないのかは、軍事的能力よりも周辺国からの信頼性の問題では」との指摘に同意した。また国内知識人の間には、「改革開放以降の中国は経済発展を過剰に重視し、軍事面の拡充があまりに後れを取ってしまったので、近年の軍事費増加は肯定的に受け止められる」向きがあることを述べた。さらに、中国の軍事行動は領土保全のために行っており、海外における国益追求のための軍事行動は行っていない、国内(特に地方)は複雑な社会問題・環境問題に悩まされているが外部からは理解されにくい、等を強調し「中国脅威論」への反論を行う一方、もしも軍事面の拡充を放棄すれば中国は「平和的衰弱(Peaceful Decline)」に向かい、財力はあるが国際的発言力のない国家になってしまうとの見方を示した。

総じて、歴史的事象を理論的に解説するにとどまらず、中国の内情・世論をストレートに討論した興味深い研究会であった。

②第2回全体研究会(座談会)

(1)テーマ 「与中中日関係」

報告者 婦 泳濤 氏(北京大学国際関係学院)

(2)テーマ “Patriotism, Nationalism, and China's US Policy : Structure and Consequences

of Chinese National Identity”

報告者 Peter Hays Gries 氏

(オクラホマ大学米中関係研究所)

討論者 国分良成(慶應義塾大学)

日 時 2009年12月7日(月) 18:30～20:30

場 所 大学院校舎8階 東アジア研究所

共同研究室1

[使用言語：中国語]

報告要旨：

婦泳濤氏は、G2が米中関係にもたらす影響について報告を行った。婦氏はまず、アメリカの唱えるG2の議論を整理し、その背景として、米中両国が経済的に深く相互依存するようになった状況を指摘した。また、「G2論」の根底には、アメリカが中国とともに全世界の経済の主導権を握り、中国により多くの責任を負担させるという発想、および、米中両国が協力して世界的な問題を解決するという発想があることを示した。さらに、「G2論」がアメリカのオフィシャルな政策上の主張とはなっていない点を指摘した上で、G2に対する中国政府や中国国内の学術界、メディア界の反応を紹介した。婦氏の整理によれば中国政府は「G2論」を否定しており、学術界やメディア界にはさまざまな反応があるものの、比較的冷静にアメリカの思惑を分析するものも多い。全体として中国はアメリカ以外の国も重要と認めており、この議論が中国の対外政策に影響を及ぼすことにはならないだろうと結論づけた。

G2の登場が日中関係にどのような影響を及ぼすかという質問に対して婦氏は、中国は現在も日本を重視しており、日中関係がG2によって損なわれることはないと回答した。また討論者からは、中国が大国として自信を持つことは日中関係に対してむしろよい影響を及ぼすだろうというコメントが寄せられた。

続いてPeter Hays Gries氏は、2009年の春と夏に中国とアメリカでそれぞれ行われた中国人の意識調査を計量的に分析し、中国のナショナル・アイデンティティの構造と影響について考察した。Gries氏によれば中国のパトリオティズム(愛国主義)は穏和な国際主義と結びつくものであるのに対し、ナショナリズム(民族主義)は他者への敵意に満ちた盲目的な傾向を強く示すものであり、両者は区別する必要がある。さらに前者は中国の対アメリカ政策に影響を及ぼさないが、後者

はその反対であるとの見方を示した。

フロアからは、中国においてはパトリオティズムとナショナリズムを分ける考え方は馴染みの薄いものであり、海外の研究者が欧米の概念を用いて中国をこのように分析することにはどこまで意義があるのかという質問がなされた。また、中国のナショナリズムはとりわけアメリカとの関係において台湾を問題としており、それが対米政策に影響を及ぼすのは当然のことではないのかという指摘がなされた。これに対し、Gries氏は、その問題を認識してはいるが、他方、パトリオティズムとナショナリズムが中国の対外関係にもたらす影響を数量的に示す試みはこれまでほとんど存在せず、今回の調査は、中国人自身が日頃は意識しない問題を意識させようという点で意義のあるものだと回答した。

③第3回全体研究会「中米関係の基本的性格と時代の検証」

講演者 時 殷弘(中国人民大学国際関係学院)

討論者 国分良成(慶應義塾大学)

ブリッジ・タンカ(Brij Tankha)

(インド・デリー大学)

日時 2010年2月10日(水) 16:30～18:30

場所 東館6階 G-SEC Lab

[使用言語：日本語、中国語(同時通訳)]

報告要旨：

研究会ではまず時殷弘氏が報告を行い、それに対してBrij Tankha氏および国分良成氏がそれぞれコメントを加えた。その後に参加者を交えた質疑応答および討論が行われた。

時氏の講演は、世界金融危機と中国の急速な経済成長による米中関係の構造的変化と、このような時代における中国外交の在り方を論ずるものであった。時氏によれば、金融危機の発生といくつかの対外政策上の失策によってアメリカのパワーが相対的に低下する中、急速な経済成長を遂げている中国のパワーが相対的に増大したことにより、両者の相互依存関係における「非対称性」に逆転現象が生じている。すなわち時氏は、中国がアメリカに依存する程度よりも、アメリカが中国に依存する程度の方が大きくなるという構造的変化が金融危機後の米中関係の特徴づけていると論じた。また時氏は、米中関係に残存する構造的矛盾と、各種の深刻な中国国内問題の存在を指摘し、

中国外交はこのような国際的、国内的客観条件に適合したものでなければならないとした。

これに対しタンカ氏、国分氏は、アメリカが保有している軍事的・経済的影響力は依然中国のそれと比較の対象になり得るものではなく、米中関係の構造的変化を指摘するのは時期尚早ではないか等の疑問を提起した。さらにタンカ氏の議論は中印関係に及び、中印両国の経済的關係が深化する一方で、常に存在する国境問題等の政治問題によって関係悪化が引き起こされないよう、両国民の相互理解の進展が肝要であることを主張した。

質疑応答では、COP15で中国が見せた態度は中国外交がすでに強硬化していることを示しているのではないか、中国はアメリカのパワーが相対的に低下した後の世界秩序をどのように再構成しようとしているのか、中国の国際的影響力の増大は国内政治にいかなる影響を及ぼすか等、多岐にわたる問題が提起され、時氏はそれぞれに対し丁寧に回答した。とくに最近の対米外交でみられる幾つかの強硬化傾向については、それが対台湾武器輸出問題、ダライ・ラマとの会見、環境問題などそれぞれの分野で中国の従来への態度の繰り返しであり、「韜光養晦(能力を隠し謙虚なこと)」という現実的な戦略から外れるものではないと主張した。

(文責：江藤名保子)

現代韓国研究センターからの報告 ●

☆国際シンポジウム

テーマ 「転換期の東アジアと北朝鮮問題」

日時 2010年3月27日(土) 14:00～18:00

場所 東館6階 G-SEC Lab

[使用言語：日韓同時通訳]

日韓共同研究プロジェクト「転換期の東アジアと北朝鮮問題」の研究成果の中間報告を兼ね、公開シンポジウム形式で行った。聴衆として朝鮮半島と日韓関係及びロシア、中国研究を専攻する研究者、第一線で北朝鮮問題に取り組んでいる政策担当者やマスコミ関係者約80名が参加し、研究成果を共有した。プログラムは以下のとおりである。

<プログラム>

14:00～14:15 開会式

14:15～16:00 第1セッション

「東アジア情勢－課題と展望」

司会 添谷芳秀(慶應義塾大学)
報告 中山俊宏(津田塾大学)
「米国の東アジア政策」
李 熙玉(成均館大学)
「中国の北東アジア戦略」

討論 兵頭慎治(防衛研究所)
加茂具樹(慶應義塾大学)
崔 鍾建(延世大学)

16:00～16:15 休憩

16:15～18:00 第2セッション
「北朝鮮問題と南北関係」

司会 小此木政夫(慶應義塾大学)
報告 裴 鍾尹(延世大学)
「韓国の対北朝鮮政策」
金 裕炫(東国大学)
「北朝鮮問題の現状と課題」

討論 西野純也(慶應義塾大学)
金 泰煥(韓国国際交流財団)
堀田幸裕(霞山会)

18:00 閉会の辞

☆日韓共同研究プロジェクト

□日韓共同研究会議(日韓共同研究プロジェクトA)
テーマ 「転換期の東アジアと北朝鮮問題」

第2回ワークショップ

日 時 2010年3月27日(土) 12:00～13:00

場 所 東館5階交流スペース

[使用言語:日本語、韓国語]

研究初年度の進捗状況を報告し、出版および今後の研究会日程を調整した。論文執筆の方針として現状分析に留まることなく、東アジアの秩序変化を予測することを念頭に置くことが決められた。そして本プロジェクトの中間報告を兼ねて国際シンポジウムを開催した。(詳しい内容は、上述の「国際シンポジウム」を参照。)

メンバー

・日本側
小此木政夫(慶應義塾大学教授)
寺田 貴(早稲田大学教授)
中山俊宏(津田塾大学准教授)
兵頭慎治(防衛研究所研主任研究官)
加茂具樹(慶應義塾大学准教授)
西野純也(慶應義塾大学准教授)

・韓国側
文 正仁(延世大学教授)

李 熙玉(成均館大学教授)
金 泰煥(国際交流財団政策研究室長)
崔 鍾建(延世大学助教授)
裴 鍾尹(延世大学助教授)

□日韓共同研究会議(日韓共同研究プロジェクトB)
テーマ 「韓国社会の争点と展望」

第2回ワークショップ

日 時 2010年3月13日(土) 9:00～18:00

場 所 韓国ソウル ガーデンホテル 会議室

[使用言語:日本語、韓国語]

「労働市場と非正規職」、「貧困と社会的セーフティネット」、「多文化社会」、「少子高齢社会」のサブテーマごとに中間報告および質疑応答を行い、今後の研究会・シンポジウム、出版の日程を調整した。メンバー

・日本側

春木育美(東洋英和女学院大学専任講師)

金 香男(フェリス女学院大学准教授)

五石敬路(東京市政調査会主任研究員)

朴 昌明(駿河台大学准教授)

瀬地山 角(東京大学教授)

西野純也(慶應義塾大学准教授)

・韓国側

薛 東勳(全北大学校教授)

尹 洪植(仁河大学校教授)

廉 美炅(済州大学校教授)

金 美淑(忠南ナザレ大学校教授)

金 琪憲(韓国青少年政策研究院主任研究委員)

☆定例セミナーの開催

今年度秋学期には、第三回と第四回の定例セミナーを以下のとおり開催した。

□第三回定例セミナー

テーマ 「日本の政権交代と日韓関係」

スピーカー 朴 喆熙(ソウル大学教授)

討 論 小此木政夫(現代韓国研究センター長)

添谷 芳秀(東アジア研究所長)

司 会 西野 純也

(現代韓国研究センター副センター長)

日 時 2009年10月21日(水) 17:00～19:00

場 所 北館ホール

ソウル大学の朴喆熙教授を招き、「日本の政権交代と日韓関係」と題して、第三回定例セミナーを開催した。朴教授は、8月総選挙での民主党による政

権交代を革命的なこととして位置づけた。その理由として、まず、一党優位体制から二大政党中心型政治へ変わった点を挙げた。第二に、既存の外交安保中心の理念政治から生活政治への移行が見られた点を指摘した。第三に、小選挙区制度導入以降の選挙データに基づいて、民主党の勝利が一時的な現象ではないことを分析した。また、この分析をもとに、2010年の参院選でも民主党の勝利が予想されると指摘し、鳩山政権が崩れても民主党政権は続く可能性が高いと予測した。しかし、日韓関係については、民主党政権のアジア外交への取り組みを評価した上で、現在、民主党は予算編成をはじめ国内外懸案事項で本格的なアジア外交は始まっていないため、あまり期待を高めなくて冷静に見る必要があると指摘した。最後に、2010年をどう見るかについて、問題の年というよりは、機会の年として位置付け、日韓は新しいヴィジョンを盛り込んだ21世紀型の新しい合意をつくる必要性があると強調した。

□第四回定例セミナー

テーマ 「オバマ政権と北朝鮮核開発問題
－ボスワース訪朝後の展望」

報告 倉田 秀也(防衛大学校教授)

討論 小此木政夫(現代韓国研究センター長)

司会 西野 純也(同副センター長)

日時 2009年12月11日(金) 17:30～19:00

場所 南館地下4階 2B42

防衛大学校の倉田秀也教授を招き、「オバマ政権と北朝鮮核開発問題－ボスワース訪朝後の展望」と題して、第四回定例セミナーを開催した。倉田教授は、オバマ政権が北朝鮮と協議する用意があると伝えたにも関わらず、北朝鮮がミサイルを発射し、核実験を行うなどの挑発に出た理由について、金正日総書記の健康問題をあげ、2012年に強盛大国の大門を開くことを目標に掲げた北朝鮮が、六者会談の枠組みでは遅いと考えた可能性があり、北朝鮮が六者会談から米朝「核軍縮交渉」への移行を試みていると論じた。このような状況の中で、ボスワース訪朝は、六者会談から逆走している北朝鮮をもう一度、北朝鮮が核の放棄を約束した2005年9月19日の共同声明に戻そうとするものであり、今後開かれる会談では、六者会談の共同声明の中で両者の優先順位の高い議題から議論されるであろうとの展望を示した。今後の見通しについて、まず、米国側が朝鮮戦争の終結を

「宣言」し、北朝鮮は核放棄を「宣言」する「言葉対言葉」の措置が優先される可能性がある」と述べた。次に、米国側が国連軍司令部を解体し、北朝鮮は核解体を行う「行動対行動」がとられる可能性が挙げられた。最後に、2012年4月に戦時作戦統制権が米国から韓国に委譲されることが南北平和体制樹立において大きな節目になるとの見解が示された。

☆その他の活動

□開城工業地区管理委員会委員長招聘講演会

テーマ 「開城工業地区の現状と展望」

講師 文武烘(開城工業地区管理委員会委員長)

日時 2009年9月5日(土) 10:00～12:00

場所 東アジア研究所 共同研究室1

文武烘氏(開城工業地区管理委員会委員長)を招き、開城工業地区の現状と展望をテーマに講演会を行った。文委員長は、開城工業地区管理委員会の業務がいかなるものでどのような権限を有しているのかをわかりやすく説明した上で、現在、開城工業団地が抱えている懸案について実務統括者の視点から明らかにした。

□国際シンポジウム

テーマ 「日本民主党政権発足と韓日中関係」

日時 2009年10月12日(月) 09:30～17:00

場所 韓国ソウル ガーデンホテル

共催 東西大学校日本研究センター(韓国)

慶應義塾大学韓国研究センター(日本)

中国社会科学院朝鮮半島問題研究中心
(中国)

韓国の東西大学と中国の社会科学院との共催で、国際シンポジウムを開催した。日本、中国、韓国の朝鮮半島および日本研究を専門とする研究者および日韓の与党議員が参加し、朝鮮半島の懸案問題についての認識を共有し、日中韓の協力方を模索した。プログラム及び参加者は以下のとおりである。

<プログラム>

開会式及び基調演説

開会挨拶 朴 東順(東西大学校総長)

基調演説 孔 魯明(元外交通商部長官)

第1セッション

「最近の朝鮮半島の情勢と韓日中関係」

司 会 張 濟国(東西大学)
発 表 小此木政夫(慶應義塾大学)
尹 徳敏(外交安保研究院)
討 論 朴 健一(中国社会科学院)
呉 榮煥
(中央日報統一文化研究所副所長)

討 論 小此木政夫(慶應義塾大学)
西野純也(慶應義塾大学)
添谷芳秀(慶應義塾大学)
室岡鉄夫(防衛研究所)
尹 永寛(ソウル大学)
朴 喆熙(ソウル大学)

第2セッション

「日本における民主党政権の誕生と韓日中関係」

司 会 鄭 求宗(東西大学)
発 表 添谷芳秀(慶應義塾大学)
曹 良鉉(外交安保研究院)
討 論 尾立源幸(日本民主党参議院議員)
近藤昭一(日本民主党衆議院議員)
李 元徳(国民大学)

□日韓対話

テーマ 「朝鮮半島の平和構想」

日 時 2010年3月17日(水) 9:30～14:00

場 所 東館6階 G-SEC Lab

共 催 東アジア研究所 現代韓国研究センター
韓半島平和フォーラム

韓国統一部の元長官らと朝鮮半島の現状と平和構築の方法を模索する自由討論を行った。

参加者は以下のとおりである。

・韓国側

林 東源(統一文化財團 理事長、元統一部長官)
白 樂晴
(6.15 共同宣言實踐南側委員會名譽代表)
丁 世鉉
(金大中平和センター 副理事長、元統一部長官)
李 鍾奭(元統一部長官)
白 鍾天(元大統領府外交安保政策室長)
朴 正鎭(ソウル大学講師)
李 キホ(韓神大学講師)
裴 忠男(駐日韓国大使館 統一安保官)

・日本側

小此木政夫
(慶應義塾大学、現代韓国研究センター長)
国分良成(慶應義塾大学)
添谷芳秀(慶應義塾大学 東アジア研究所長)
倉田秀也(防衛大学校)
室岡鉄夫(防衛研究所)
西野純也(慶應義塾大学)
渡邊 武(防衛研究所)

第3セッション

「北朝鮮問題と韓中関係の展望」

司 会 西野純也(慶應義塾大学)
発 表 金 景一(北京大学)
李 成日(東西大学)
討 論 黒田勝弘(産経新聞ソウル支局長)
辛 貞和(東西大学)

□日韓セミナー「北朝鮮問題と日韓協力」

日 時 2009年12月18日(金) 13:30～18:30

場 所 東アジア研究所 共同研究室1

共 催 現代韓国研究センター

国際問題研究所(ソウル大学)

韓国ソウル大学と共催で内政、経済、安全保障セッションに分け、北朝鮮問題を分析し、日韓協力について自由討論を行った。プログラムおよび参加者は以下のとおりである。

<プログラム>

内政セッション

「北朝鮮の安定性：安定と不安定の視点から」

報 告 平岩俊司(静岡県立大学)
崔 剛(外交安保研究院)

経済セッション

「北朝鮮経済の現状と展望」

報 告 三村光弘(環日本海経済研究所)
曹 東昊(梨花女子大学)

安全保障セッション

「北朝鮮核問題：国際的影響とその解決策」

報 告 倉田秀也(防衛大学)
李 根(ソウル大学)

□講演会の開催

テーマ 「新時代のための変化と挑戦」

講 師 鄭 夢準(韓国の与党ハンナラ党代表)

司 会 小此木政夫(現代韓国研究センター長)

日 時 2010年4月15日(木) 14:00～15:00

場 所 北館ホール

[使用言語：韓国語・日韓同時通訳]

韓国の与党であるハンナラ党代表の鄭夢準氏を招き講演会を行った。聴衆として、韓国研究者、

マスコミ関係者、学生など約 200 名が参加した。
(文責：崔 慶原)

シンポジウム・講演会 ●

○シンポジウム

(1)テーマ 「日米中関係の現状と課題」

日 時 11月6日(金) 10:30～12:00

場 所 大手町・経団連会館

司 会・討論 添谷芳秀(慶應義塾大学)

報告者 G.John Ikenberry 氏(プリンストン大学)
孫 学峰 氏

(清華大学国際問題研究所・副教授)

*経済広報センター(主催)への協力

[使用言語：日英同時通訳]

プリンストン大学のアイケンベリー教授は、中国が台頭する中で日米両国が協力関係を進化させることの重要性を指摘すると同時に、日米中は安全保障上も相互依存関係にありグローバルな課題への対応で協力すべきであると論じた。それに対し、清華大学の孫学峰准教授が、中国の台頭は経済面に限られる現象で、総合的にはまだ米中間の格差は大きい点を強調した。

本シンポジウムは、当研究所現代中国研究センターが招いた孫学峰氏の参加を得て、経済広報センターの主催によって開催されたものである。また、研究所所長の添谷芳秀も、司会兼討論者として協力した。参加者は約 100 名。シンポジウムの詳細は、以下の経済広報センターのウェブに掲載されている。

<http://www.kkc.or.jp/global/usa/091106.html>

<http://www.kkc.or.jp/pub/period/pocketedition/PE106.pdf>

(2)テーマ

「アジア太平洋地域における総合安全保障」

日 時 11月30日(月) 10:00～18:00

12月1日(火) 10:00～18:00

場 所 北館1階ホール、東館8階ホールなど

[使用言語：英語]

慶應義塾大学ジャン・モネ EU 研究センターとともに、アジア政治国際学会 (APISA) の研究大会 (支援：ドイツ・コンラッドアデナウアー財団) 開催に協力した。実質的には国際学術大会であったが、シンポジウム形式により、学生や一般に公開

したものである。プログラムの概要は以下のとおりである。

11月30日

9.00 - 9.30 am: Registration

9.30 - 10.00 am: Addresses by Organizers of the Conference

10.15 - 12.00 noon: Keynote Addresses

1.00 - 3.30 pm: State and Society

4.00 - 6.30 pm: Grey-Area Phenomenon

12月1日

10.00 -12.30 pm: Biosphere and Resources

10.00 -12.30 pm: Global and Regional Power Structures

1.30 - 4.00 pm: Global and Regional Economic Structures

1.30 - 4.00 pm: Role of Global and Regional Institutions

4.30 - 5.00 pm: Concluding Assessment

5.00 - 5.30 pm: Closing Session

(3)テーマ 「『普通の国』論再考」

日 時 12月15日(火) 15:00～17:30

場 所 東館 8階ホール

司 会 木村昌人(渋沢栄一記念財団)

報告者 David Welch(ウォータールー大学)

田所昌幸(法・教授)

添谷芳秀(法・教授)

討 論 Park Cheolhee(ソウル大学)

山口 昇(防衛大学校)

* 渋沢記念財団と共催

[使用言語：日本語]

渋沢記念財団が行ってきたプロジェクトの研究成果(2010年にカナダ・トロント大学出版会より公刊予定：Yoshihide Soeya, Masayuki Tadokoro, and David A. Welch, eds., *Japan as a 'Normal Country'? A Nation in Search of Its Place in the World* (Toronto: University of Toronto Press, forthcoming, 2010)の概要について、3名の編著者が報告し議論を深めた。

1990年代以来盛んに議論されてきた日本の「普通の国」化は、論者の国籍や立場によって極めて多義的に考察されてきたこと、および一部近隣諸国でほぼ常識化している「軍事化」と同一視する解釈が決定的に誤っていること等が強調された。

(4)テーマ

「日韓関係の現状と課題-新たな100年に向けて-」

日 時 1月12日(火) 13:30～17:30

場 所 北館ホール

* 韓国・毎日経済新聞社と共催

[使用言語：日本語]

シンポジウムのプログラムの概要は以下のとおり。討議の様子は、韓国・毎日経済新聞の紙面で特集として掲載された。

①第1セッション「経済・政治」

司会 小此木政夫(現代韓国研究センター長)

報告 木村福成(経・教授)

池田元博(日本経済新聞社論説委員)

討論 添谷芳秀(東アジア研究所所長)

尹 敏鎬

(米州開発銀行アジア事務所研究総括官)

②第2セッション「文化・社会」

司会 小此木政夫(現代韓国研究センター長)

報告 小倉紀蔵(京都大学大学院人間・環境学研究科准教授)

姜 基洪(駐日韓国大使館文化院長)

討論 西野純也(法・専任講師)

廉 東浩

(法政大学比較経済研究所研究員)

* 職位に大学名が記載されていないものは全て「慶應義塾大学」

(文責：添谷芳秀)

○講演会

(1)テーマ

「2000年代以後の韓国巫俗研究の動向」

日 時 2009年10月17日(土) 15:00～

場 所 大学院校舎 352番教室

講 師 黄 縷詩(ホアンルーシ)

(韓国・関東大学校メディア文学科教授)

共 催 三田哲学会・慶應義塾大学人類学研究会

日本植民地時代、朝鮮戦争、そして1970年代のセマウル運動を経て、韓国の伝統文化は大きく変化し、巫俗も例外ではない。最大の変化は戦後の南北分断による、巫俗の地域的特徴の崩壊で、韓国には北側から逃亡してきたムーダンが定着して、自分たちのクツを継続し、複雑な巫俗文化を有することになった。1980年代以降、韓国巫俗の現場は急速に変化した。特に北側のムーダンのクツは深刻で、担い手の多くは老衰、死亡し、両親

とは異なる環境で成長した次世代は故郷のクツを探し出すことができない。咸鏡道クツは完全に伝承が途絶え、平安道クツはソウルクツに依存して命脈を繋いでいる。唯一、黄海道クツが仁川を中心に伝承されている。伝承の変質は世襲巫圏でも起きた。1895年以後、世襲巫の多くは職を変え、賤民としての束縛から解放された。貧しさ故にクツを生業としていた世襲巫は降神巫との競争に押されて減少した。京畿道南部の都堂クツは、李龍雨と趙漢春2名のサニ(世襲男巫)の死亡後に伝承が中断し、南海岸別神クツも地母(巫女の敬称)や世襲楽士らの他界後、伝承が中断された。この2つのクツは現在、重要無形文化財に指定されて命脈を繋いでいるが、正常な伝承とは言えない。忠清道では1970年代に恩山別神クツの主巫の死後世襲巫の伝承が中断され、全羅北道のタンゴル全錦順も死亡し、命脈は完全に途切れた。2000年以後、韓国の巫俗は降神巫を中心に再編され、その大部分はソンムーダン(未熟なムーダン)で、本来は占いを主業とし、クツを行うことができず、主にコンス(憑衣したムーダンが人間に神の言葉を伝える事)で人々の要求に答えている。伝統的なムーダンの伝承が比較的活発な済州島でさえ、陸地からきて増大するソンムーダン(俗に‘菩薩’)が本郷堂を窮地に追い込んでいる。‘菩薩’たちは、村の本郷堂全ての木に五色布を枝も曲がる程掛け、肉を嫌う神を祀った堂に豚の頭を供える。一方、現在ムーダンクツが最も多く行われているのは各道からの巫が集まるソウルで、約64箇所のクツ堂がある。ソウルでは黄海道クツとソウルクツ、忠清道や全羅道の読経とソウルクツ、平安道クツとソウルクツを同時に行うところが多く、地域的区分が崩れている。こうした現状を踏まえて、新たな巫俗の創造、時代への適応、文化財化、記録保存の諸問題について、研究のあり方が討議された。

(文責：鈴木正崇)

(2)テーマ 「世界政治とアジアの興隆」

[使用言語：英語]

日 時 12月14日(月) 17:00～19:00

講 師 James Mayall 氏

(ケンブリッジ大学シドニーサセックスカレッジ教授)

場 所 東アジア研究所 共同研究室1

中国とインドの経済的興隆が予測される中、米欧そして日本の相対的な地位が低下しているというのが、昨今の一般的な認識であろう。では、アジア諸国あるいは「非西洋」勢力の台頭は、西洋近代に起源のあるグローバルな国際政治制度に、どのような意味があるのだろうか。国際政治学の大家であり、英国学派の代表的学者の一人として知られるケンブリッジ大学のジェームズ・メイヨール教授を招いて開かれたこのセミナーは、グローバルな視点からアジアの「台頭」の意義を問うという大きな問題を語るものであった。

メイヨール教授によると、西洋近代に起源のある国際関係の基本的制度は、領域主権の相互承認に基づいている。それは文化的、宗教的に異なった諸国が共存するための制度であり、今後文化的にますます多様な勢力が、関係をとりむすぶ環境では、いっそう重視される可能性が高い。

より細かく見ると、現在の世界で台頭している、中国、ロシア、インドといったメガ国家は、国民国家としてはまだ「若い」ので、ナショナリズムによる国民の動員力が高い。他方で英、仏、日などの脱植民化を経た旧植民地帝国では、一方でグローバリゼーションによって、政府の国民経済の制御能力が低下するとともに、移民の増加による国民統合上の問題が深刻化しており、いわば国家の正統性の危機が進行している。

よってメガ国家がそれぞれの地域での政治的優越を認め合う、いわば勢力圏の相互承認による秩序化が進行する可能性もあるが、現実にはそれにいたるプロセスはさまざまな困難があり、そういった国際環境になるかどうかは疑わしい。だが冷戦後の一時期にリベラルな原理に基づいて世界を構成しようとするソリダリズム(団結主義)が勢いをもったが、これが実現しそうもないことだけは確かだと思われる。

これに対して、50名を超える出席者でほぼ満席状態のフロアから、日本と英仏を同じカテゴリーにして論ずることに疑問が呈されるとともに、日本の近代化についてメイヨール教授の見解の明確化を求める質問がいくつか提起された。このような思弁的な内容の報告は、地域研究や北米の国際関係理論とは異なった位相で世界をとらえようとするものである。戸惑った参加者もいたものと想像されるが、「アジア」を語ることはもはやグローバルな国際政治を問うことにつながることを、

改めて感じさせる内容であった。

(文責：田所昌幸)

研究会 ●

東アジア研究フェロー / 研究会

テーマ 「政治体制と国家の記憶」

[使用言語：英語]

講師 Jennifer Lind 氏

(ダートマス大学政治学部助教授)

日時 11月11日(水) 18:00～20:00

場所 東アジア研究所・共同研究室1

東アジア諸国が戦争の歴史をどのように記憶しているかを、各国の政治体制との相関関係で捉えなおそうという興味深い研究が披露された。講師は、中国等の歴史認識に関する公式見解が日本に強く押し付けられるとき、それが日本の国内政治過程に跳ね返り中国等にとってより望ましくない結果が生じるという政治的ダイナミズムを解明する研究成果で注目を集めてきた学者である。

(文責：添谷芳秀)

東アジア研究所講座 ●

隔年開講の東アジア研究所講座を2010年度も開講する。本年度のテーマは「南アジアの文化と社会を読み解く」である。

本講座は、多様性に富み、複雑で長い歴史を持つ、南アジアの文化と社会の諸相を、現地での体験に根ざした観点から読み解くことによって、異文化への理解を深めることを意図している。

今後、南アジアと日本との関係が密接になり、相互交流が増大すると予想され、本講座を通じて、政治・経済だけでなく、文化・社会の考察が人々の相互理解にとって大切であることを再認識し、グローバル化の中での日本人の生きるべき道を考えていきたい。

◆通年開講・全15回◆

◇対象：学部生、大学院生、塾員、教職員、一般

◇毎回水曜日5時限目16:30～18:00開講

◇会場：慶應義塾大学三田キャンパス内西校舎1階517番教室

参加費は無料、東アジア研究所ホームページ <http://www.kieas.keio.ac.jp/> から申込み。

当日会場での申込も可能。

なお、秋学期の講座内容の詳細も前ページ URL でご確認ください。

■□春学期□■

- ① 5/12 小西 正捷 立教大学名誉教授
「インド 祈りの造形
－かたちから意味を読み解く－」
- ② 5/19 三尾 稔 国立民族学博物館准教授
「民衆ヒンドゥー教とは何か」
- ③ 5/26 宮本 久義 東洋大学教授
「インドの聖地と環境問題
－聖地バナールスにおける信仰と生活をめぐって」
- ④ 6/2 八木 祐子 宮城学院女子大学教授
「北インド農村の暮らしと変化」
- ⑤ 6/9 松岡 環 専修大学非常勤講師
「インド映画の魅力
－世界一多い映画を生み出すパワー－」
- ⑥ 6/16 田中多佳子 京都教育大学教授
「インド音楽の世界
－楽器に見る人々の『こだわり』－」
- ⑦ 6/30 辛島 昇 東京大学名誉教授
「インド文化の多様性と統一性
－『ラーマヤナ』とカレー料理を例として－」
- ⑧ 7/7 栗屋 利江 東京外国語大学大学院教授
「南インドのジェンダーとカースト
－ケーララにおける変容を中心に－」

* この講座は1988年度から「地域研究講座」の名称で隔年に開講してきた。途中2004年度からは名称を「東アジア研究所講座」と改めた。
(コーディネーター：鈴木正崇)

出版 ●

①東アジア研究所叢書

山本信人・編著『東南アジアからの問いかけ』
(2009年11月5日刊行、慶應義塾大学出版会)
2004年度～2005年度の2年間に渡る、高橋産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト「東南アジア地域における政治秩序研究」(研究代表者：山本信人法学部教授)の研究成果を東アジア研究所叢書として出版。

②東アジア研究所叢書

田島英一・山本純一・編著『協働体主義』
(2009年11月5日刊行、慶應義塾大学出版会)

2006年～2007年度の2年間に渡る、高橋産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト「アジア、ラテンアメリカを中心とした地域における、中間組織と多面的市民社会の可能性」(研究代表者・山本純一環境情報学部教授)の研究成果を東アジア研究所叢書として出版。

③東アジア研究所叢書

渡邊幸男・駒形哲哉・編著『東アジア自転車産業論』
(2009年12月10日刊行、慶應義塾大学出版会)
2005年～2006年度の2年間に渡る、高橋産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト「中国・中小企業研究の新地平－産業発展・制度改革・地域変容の統合的研究－」(研究代表者・渡辺幸男経済学部教授)の研究成果の中間報告を東アジア研究所叢書として出版。

④東アジア研究所講座

鈴木正崇編著『東アジアの民衆文化と祝祭空間』
(2009年12月25日刊行、慶應義塾大学出版会)
2008年度開講「東アジア研究所講座」講義録

東アジア研究所人事 ●

所長 添谷芳秀(法学部教授)

副所長 古田和子(経済学部教授)

鈴木正崇(文学部教授)

高橋伸夫(法学部教授)

(任期 2009年10月1日～2011年9月30日)

運営委員(順不同)

山本英史(文学部教授)

吉原和男(文学部教授)

柳沢 遊(経済学部教授)

駒形哲哉(経済学部准教授)

田所昌幸(法学部教授)

西野純也(法学部准教授)

高橋美樹(商学部教授)

前田 淳(商学部教授)

岩波敦子(理工学部教授)

日比紀文(医学部教授)

野村 亨(総合政策学部教授)

加茂具樹(総合政策学部准教授)

巖 網林(環境情報学部教授)

小池智子(看護医療学部准教授)

羽田紀康(薬学部准教授)

マッケンジー・コリン(国際センター長)

嶋尾 稔(言語文化研究所教授)

菅谷 実

(メディア・コミュニケーション研究所教授)

石岡克俊(産業研究所准教授)

(任期 2010年4月1日～2012年3月31日)

慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレター No.14

2010年6月1日発行

慶應義塾大学東アジア研究所

発行人 添谷 芳秀

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

電話 (03)5427-1598

<http://www.kieas.keio.ac.jp/>